

事業番号	03 07 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	県税徴収諸経費	部局	総務部	課・室	税務課		
		実施期間	S25 ～	E-mail	zeimu @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

自主税源である県税収入確保のため、様々な方策により収入未済額の縮減に取り組んでいるが、円安・物価高騰の影響等により、個人の生計は厳しい状況で、事業者の経営環境等も不透明な状況となっている。

このため、税の公平性を担保した上で、個々の納税者の状況に配慮しながら税収を確保していくことと、収入未済額に占める割合が大きい個人県民税や自動車税種別割の徴収強化が課題である。

2 事業目的

納期内納付の推進、厳正・的確な滞納処分の実施及び市町村との連携による徴収体制の強化により、収入未済額の縮減を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①初期滞納の圧縮
- 滞納者への自動音声電話催告やSMS催告、早期文書催告の実施により、初期滞納の圧縮を図る。
- ②徴収対策の強化
- 進行管理の徹底や預貯金照会電子化サービスの活用等による滞納整理の早期着手、年間を通じた差押えの執行、公売の積極的な実施など、徴収対策を強化し、一層の未収金縮減を図る。
- ③市町村との連携
- 市町村の同意に基づく特例徴収（地方税法第739条の5）と市町村との協定に基づく併任徴収のほか、市町村税務職員実務研修など、市町村への技術的・人的支援の実施。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1 ②-1 ③-1	現年分徴収率	%	99.76	99.73	↘	99.67	↘	99.74	未達成	県の主要な財源である県税収入の確保を図るため、現年分徴収率を指標とした。安定的な収入確保の観点から、前年度数値を上回ることを目標とした。
①-2 ②-2	現年分自動車税種別割の徴収率	%	99.85	99.86	↗	99.89	↗	99.87	達成	県税の主要税目の一つであり、県税収入未済件数に占める割合が大きい自動車税種別割の徴収率を指標とした。収入確保の観点から、前年度数値を上回ることを目標とした。
①-3 ②-3 ③-2	滞納繰越分の収入未済額	百万円	834	766	↗	751	↗	765	達成	徴収困難となりやすい滞納繰越分の整理を促進するため、指標として設定した。収入確保の観点から、前年度数値を下回ること（収入未済額の圧縮）を目標とした。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	4,769,609	96,694	4,866,303	3,691,303	4,811,721	237.0
R5年度	0	4,339,778	362,362	4,702,140	3,446,056	4,610,595	237.0
R4年度	0	4,267,180	288,741	4,555,921	3,263,465	4,506,513	238.0

事業番号	03 07 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	県税徴収諸経費			部局	総務部	課・室	税務課		

7 主な取組実績と成果

①初期滞納の圧縮

滞納者への自動音声電話催告（令和 5 年度から全税目で実施）やSMS催告、一斉文書催告の早期実施等により、初期滞納の圧縮に取り組んだ。

○ 自動車税自動音声電話催告の実績（R6.6.27～8.30、現年分滞納者のうち、電話番号等が判明している者に対して実施）

➡ 自動音声電話催告(令和 4 年度から導入)

- ・期間中の架電件数：15,281件
- ・有効架電件数：7,703件
- ・架電者の納付率：58.46%

○ SMS催告の実績（R6.7.23～8.30、自動車税種別割現年分滞納者のうち、携帯電話番号が判明している者に対して実施）

➡ 令和元年度導入、令和 4 年度から業者を変更

- ・期間中の送付件数：8,112件
- ・架電者の納付率：42.58%

②徴収対策の強化

進行管理の徹底や「預貯金照会電子化システム」の導入による財産調査の効率化及び滞納整理の早期着手、自動音声電話催告の全税目通年実施、年間を通じた差押処分、公売の積極的な実施など、徴収対策の強化に取り組んだことにより、引き続き、高い徴収率を維持することができた。

③市町村との連携

市町村の同意に基づく「特例徴収」、75市町村との併任協定に基づく「併任徴収」及び「市町村税務職員実務研修」（20市町村 41名が受講）の実施により、市町村への技術的支援等を行い、連携強化を図った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1 ②-1 ③-1	現年分徴収率	R5年度推移	↘	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
・県税の収入確保に向け初期滞納圧縮に係る取組を行ってきたが、一部税目について、法律による徴収猶予等が原因で、年度内の収入とならなかったことにより、目標値を達成できなかった。							
指標 ①-2 ②-2	現年分自動車税種別割の徴収率	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
・「自動音声電話催告」及び「SMS催告」の実施や、pipitLINQを活用した早期の滞納整理等により、現年分自動車税種別割の徴収率は、前年度数値を0.03ポイント上回り、目標を達成した。							
指標 ①-3 ②-3 ③-2	滞納繰越分の収入未済額	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
・搜索、公売の積極的な実施などの徴収対策の強化により、滞納繰越分の収入未済額は7億5,100万円余に圧縮し、目標を達成した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・現年分徴収率についての対策として、市町村が賦課徴収を行っている個人県民税を中心とした市町村税徴収支援を強化するとともに、初期滞納の早期圧縮を図るための取組を拡充する必要がある。
- ・滞納繰越分の収入未済額縮減については、より一層の数値改善を目指し、既存の取組（預貯金照会電子化システムの活用など）を強化する必要がある。
- ・長期化する物価高騰や社会情勢の変化に起因する経済状況の不安定化により納税が困難となる者への対応が引き続き課題である。
- ・収入未済額の約 8 割を占める個人県民税の徴収対策が課題である。

(2) 事業改善の方策

- ・年間滞納整理計画において、①適切な目標の設定、②管理監督者による進行管理の徹底、③滞納整理の早期着手、④年間を通じた差押処分の実施などを位置づけ、DX技術の活用・拡充（住所調査、勤務先調査等に係るAI-OCRの導入等）により、一層効果的・効率的な徴収に努め、引き続き未収金縮減に取り組む。
- ・経済的事情等により納税が困難となる者に対しては納税相談等によりその状況を的確に把握の上、地方税法の猶予制度を活用するなど納税者に寄り沿った対応を行っていく。
- ・引き続き「自動音声電話催告」及び「SMS（ショートメッセージサービス）催告」による滞納初期の催告で自主納付を推進し滞納件数を早期に圧縮するとともに、「預貯金照会電子化システム」の利用により財産調査や滞納処分を効率的に実施し、一層の未収金縮減を図る。
- ・市町村において賦課徴収している個人県民税については、各県税事務所で行っている、個別調整会議等により、市町村ごとの現状や課題を把握し、各市町村の実情に応じた支援を講じていく。

事業番号	03 07 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	県税徴収諸経費		部局	総務部	課・室	税務課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	県税徴収経費		2,174,391 千円	2,413,444 千円	2,818,925 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	滞納処分等	直接	滞納者への催告や差押、公売等の滞納処分の実施		
			差押等：3,309件、267,025千円 公売件数・金額：8件、1,707千円		
2	県税等過誤納還付金	直接	地方税法第17条により、過誤納に係る徴収金を還付		
			過誤納還付金見込額：2,142,496千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	県税等賦課徴収事務の委託		467,600 千円	381,818 千円	338,235 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	税務電算システム運用保守等に係る 業務 委託先：（株）NTTデータ	委託	税務電算システムの運用保守及び税制改正に伴うシステム改修を委託		
			運用保守システム経費等：110,766千円 改修回数・費用：2回・75,557千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	県税等賦課徴収に係る負担金等		170,484 千円	196,370 千円	229,422 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	徴収取扱費交付金等 負担先：歳入徴収官、国税庁長官	負担金	国が消費税とともに賦課徴収を行う地方消費税に係る事務費用の補償として国に支払う徴収取扱費		
			地方消費税徴収取扱費：97,976千円		
2	長野県地方税滞納整理機構との連携事業	負担金	滞納整理機構に市町村移管事案と重複する徴収案件を移管し、滞納処分等を実施		
			長野県滞納整理機構負担金：30,000千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	ふるさと信州寄付金事業		1,694,038 千円	1,618,963 千円	1,425,139 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ふるさと信州寄付金業務の委託等	委託	寄付金受付業務からお礼の品発送業務を委託		
			寄付件数：70,206件、寄付額：979,587千円		